

地域福祉計画アンケート調査結果概要

【調査期間・回答率等】

対象	調査期間	調査件数	回答数	回答率
市民	6/15～6/26	700 件	286 件	40.9%
町(内)会等 (町(内)会、地区社協、民生委員等)	町(内)会：6/22～7/12 地区社協：6/10～6/24 民生委員等：6/5～6/22	1,063 件	822 件	77.3%
社会福祉法人等 (社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体)	6/10～6/24	133 件	98 件	73.6%

【アンケート調査結果から見える地域の主な状況】

（地域コミュニティの状況）

【市民】

- ・近所の人との付き合いの程度について、顔を合わせれば立ち話をする割合は増えているが、親しく付き合ったり、簡単な頼み事や相談をする割合はそれぞれ減っている。(問 6)
- ・町会活動に全く参加していない人の割合が増加している。(問 16)

【町会等】

- ・町会等では、団体の活動を行う上での課題や問題点については、スタッフ不足、人事の硬直化、資金調達との回答の割合が増加している。(問 7)

地域住民同士のつながりが希薄化している。

（地域における支援・サービスの状況）

【市民】

- ・近所の人に支援してほしいものとして、「見守り・声がけ」、「雪下ろしや間口除雪」、「災害時の避難誘導」の割合が高いが、実際に受けている支援としては「特にない」の割合が高い。(問 11、12)
- ・近所の人に手助けできることは、前回調査と比較して、「見守り・声がけ」の割合が減ったものの一番割合が高く、また、「特にない」の割合が増えたが、実際に行っている手助けは、「特にない」の割合が高い。(問 13,14)
- ・町会活動に参加している理由として、当番制だからという義務的な理由の割合が減り、活動内容に興味・関心があるからという能動的な理由が増加している。(問 17)

【町会等・社会福祉法人等】

- ・町会等では、団体の活動を行う上での課題や問題点については、スタッフ不足、人事の硬直化、資金調達との回答の割合が増加している。(問 7) (再掲)
- ・社会福祉法人等においては、団体の活動を行う上での課題や問題点については、スタッフ不足しているという回答の割合が増加している。(問 7) また、行政に望むことは人材の育成・確保の割合が高い。(問 16)

市民は、近所の人に見守りや声がけ、除雪、災害時の避難誘導を支援してほしいと感じている。また、支援が可能な人は、実際の行動に結びついていない割合が高い。
また、町会等や社会福祉法人等の団体においては、支援・サービスを行う上で、「人材不足、人材育成」が課題であると捉えている。

（地域福祉の推進のために今後必要な取組み①）

【社会福祉法人等】

- ・地域づくりを進めるために必要と考える取組みについては、「地域で活動する団体が交流・協力を進めること」の割合が増加しており、法人等が実施できる取組みとして、また、実際に行なっている取組として「地域で活動する団体が交流・協力を進めること」の割合が高い。(問 13、14、15)
- ・地域福祉の推進に関する自由記載については地域団体の連携に関する意見が多かった。(意見中約 3 割)

今後、地域福祉を推進していくためには、社会福祉法人等の団体においては、「地域で活動する団体の交流・連携」が必要であると考えている。

（地域福祉の推進のために今後必要な取組み②）

【市民】

- ・ボランティア活動に参加しない理由として、忙しく時間がないという理由のほか、「他人と接するのが苦手だから」、「一人で参加するのは心細いから」という人とのつながりに関する理由としたものの割合が増加している。(問 22)
- ・地域づくりを進めるためにできる取組については、「地域の人と積極的に知り合い、触れ合うこと」の割合が減少しているが、「町(内)会が行う地域活動、ボランティア活動への参加」の割合が増加しており、個人レベルの活動は行いづらいが、町(内)会等の活動の場が整うことにより活動しやすくなることが伺える。(問 25)

【アンケート全体】

- ・市民、町会等、社会福祉法人等いずれのアンケートにおいても、地域づくりの推進のために必要な取組みとして地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすことと回答した割合が高い。
- ・市民・町会等のアンケートにおいて、地域福祉の推進に関する自由記載については住民の交流の推進に関する意見が多かった。(市民の意見中約 3 割、町会等の意見中約 2 割)

市民も町会・社会福祉法人等の団体においても、地域福祉活動の推進にあたって、「地域の住民同士が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」が必要と考えている。

【アンケート調査結果抜粋】

【市民】

- ・近所の人との付き合いの程度について、前回の調査（平成 24 年度）と比較して、顔を合わせれば立ち話する人の割合が増えているが、親しく付き合っている人や簡単な相談ができる人がいる人の割合はそれぞれ減っている。。（問 6）
- ・必要としている福祉サービス・支援については、前回と比較して「特にない」の割合が増え、「雪下ろしや間口除雪」、「災害時の避難誘導」の割合が減っている。（問 10）
- ・近所の人に支援してほしいものとして、「見守り・声がけ」、「雪下ろしや間口除雪」、「災害時の避難誘導」の割合が高いが、実際に受けている支援としては「特にない」の割合が高い。（問 11、12）
- ・近所の人に手助けできることについては、前回の調査と比較して、「見守り・声がけ」の割合が減ったものの一番割合が高く、また、「特にない」の割合が増えたが、実際に行っている手助けは、「特にない」の割合が高い。（問 13、14）
- ・町会活動に全く参加していない人の割合が増加している。（問 16）
- ・町会活動に参加している理由として、当番制だからという義務的な理由の割合が減り、活動内容に興味・関心があるからという能動的な理由が増加している。（問 17）
- ・町会活動に参加しない理由として、健康や体力に自信がないからという回答の割合が増加している。（問 18）
- ・これまで参加したボランティア活動について、「募金や寄付」の割合が増加している。（問 20）
- ・ボランティア活動に参加しない理由として、忙しく時間がないという理由のほか、「他人と接するのが苦手だから」、「一人で参加するのは心細いから」の割合が増加している。（問 22）
- ・地域づくりを進めるためにできる取組については、「地域の人と積極的に知り合い、触れ合うこと」の割合が減少しているが、「町（内）会が行う地域活動、ボランティア活動への参加」の割合が増加している。（問 25）
- ・地域福祉の推進に関する自由記載については近所づきあい・住民の交流に関する意見が多い。（意見中約 3 割）

【町会等】

- ・他団体と協力して行っている活動については、福祉イベントなどを通じた交流活動の割合が増加している。（問 6）
- ・団体の活動を行う上での課題や問題点については、スタッフ不足、人事の硬直化、資金調達との回答の割合が増加している一方、特に問題ないとの回答の割合も増えている。（問 7）
- ・地域住民からの相談内容は、近所との関係と回答した割合が最も高く前回と比べて増加している。（問 8）
- ・近所に支援を必要な人がいた場合支援できる項目としては、屋根の雪下ろしや間口除雪や避難誘導の割合が比較的高いが、実際に行なっている支援として、これらは割合が低くなる。（問 10、11）
- ・地域福祉の推進に関する自由記載については、地域住民の交流に関する意見が多かった（意見中約 2 割）

【社会福祉法人等】

- ・他団体との交流関係については、町(内)会、社会福祉協議会、小・中学校、高校、大学と協力関係にあるという割合が増加した一方、社会福祉法人においてボランティア団体との協力関係にあるという割合が減少した。（問 5）
- ・他団体と協力して実施している活動については、福祉イベントなどを通じた交流関係、乳幼児の一時保育、子育ての相談、保護者の交流支援の割合が増加した。（問 6）
- ・団体の活動を行う上での課題や問題点については、スタッフが不足しているという回答の割合が増加している。（問 7）
- ・地域住民からの相談内容は、子育て・教育に関すること、近所との関係という回答の割合が増えており、介護に関することという回答の割合が減少している。（問 8）
- ・福祉サービスに関する情報の入手方法については、広報や新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどによる割合が減少し、行政機関の窓口やホームページの割合が増加している。（問 12）
- ・地域づくりを進めるために必要と考える取組については、「地域の人が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」、「地域で活動する団体が交流・協力を進めること」の割合が増加しており、法人等が実施できる取組みとして、また、実際に行なっている取組として「地域の人が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」、「地域で活動する団体が交流・協力を進めること」の割合が高い。（問 13、14、15）
- ・行政に望むことは人材の育成・確保の割合が高い。（問 16）
- ・地域福祉の推進に関する自由記載については地域団体の連携に関する意見が多かった。（意見中約 3 割）